

2011年度経営プラン

2011年5月

古河電気工業株式会社
取締役社長 吉田 政雄

○通期営業利益73%増(09年度203億円⇒10年度351億円)

北米・南米の通信ケーブルや日本の地デジ関連好調と
伸銅・アルミ製品全般の需要回復により+148億円増益

○震災関連の特別損失は設備復旧などで-26億円

○資産の効率と質が改善

効率:	ROA	2.4⇒4.2%(1.8改善)
	総資産回転率	0.96⇒1.12(0.16改善)
質:	D/Eレシオ	2.22⇒2.06(0.16改善)
	自己資本比率	19.6%⇒20.1%(0.5改善)

2010年度業績

2010年度PL 前年度比增收・増益

FURUKAWA ELECTRIC

(単位:億円)

	a	b	b-a
	09年度	10年度	増減
売上高	8,097	9,258	+1,161(+14%)
営業利益	203	351	+148(+73%)
持分法損益	33	6	-26
為替損益	8	-5	-13
経常利益	193	314	+121(+62%)
少数株主損益	1	-60	-61
当期利益	97	122	+25(+26%)

2010年度末BS 資産の効率と質が改善

FURUKAWA ELECTRIC

(総資産、有利子負債の単位:億円)

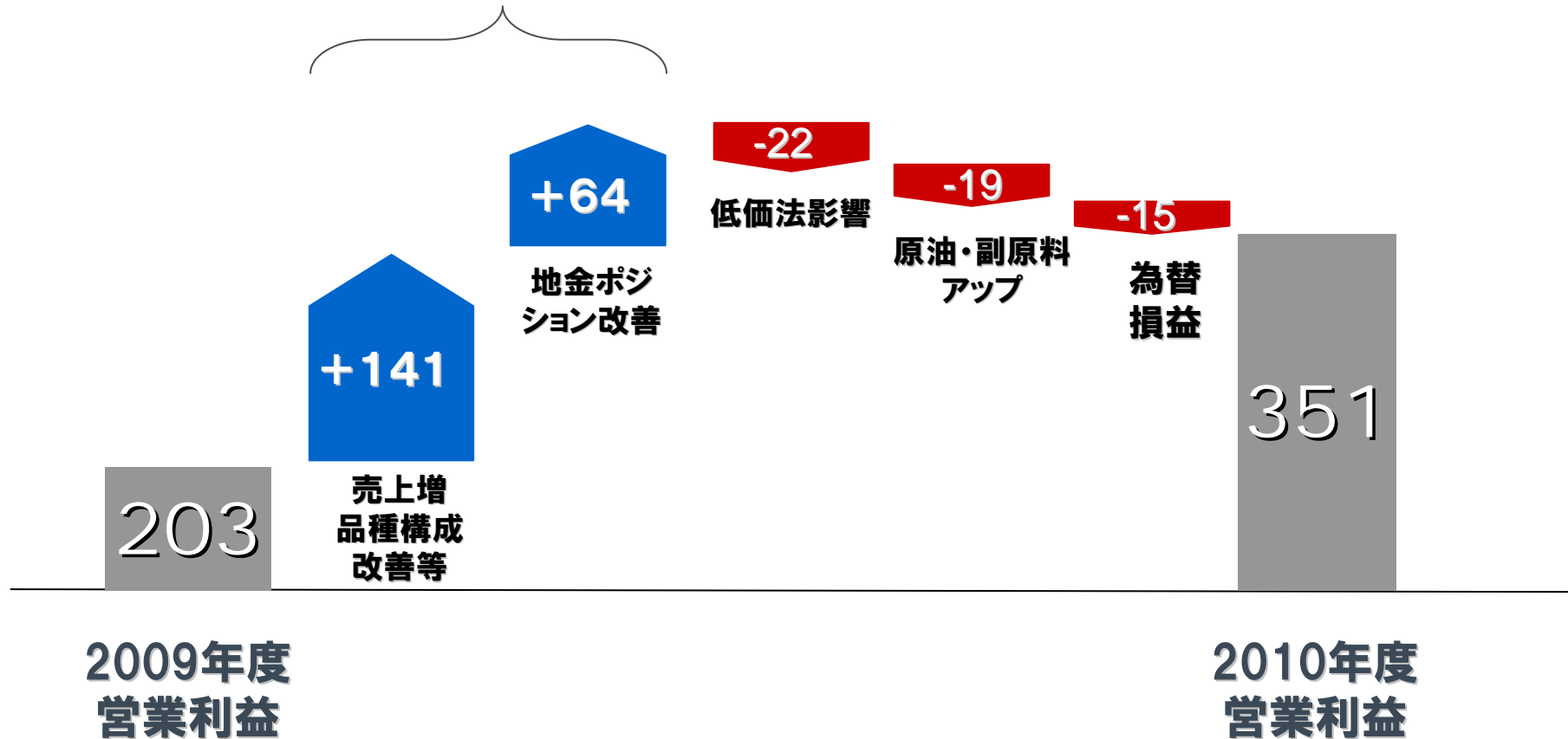
	a	b	b-a
	09年度末	10年度末	増減
総資産	8,358	8,269	-89
自己資本比率	19.6%	20.1%	+0.5
有利子負債	3,621	3,416	-205
D/Eレシオ	2.22	2.06	-0.16
総資産回転率	0.96	1.12	+0.16
ROA (営業利益ベース)	2.4%	4.2%	+1.8

2010年度 営業利益増減分析

FURUKAWA ELECTRIC

(単位:億円)

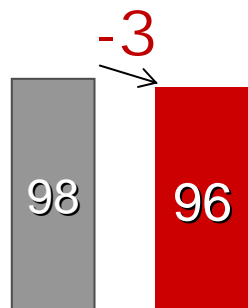
売上高+1,161億円増、地金ポジション改善が貢献



10年度 セグメント別営業利益

伝送インフラ系

情報通信
'09 '10

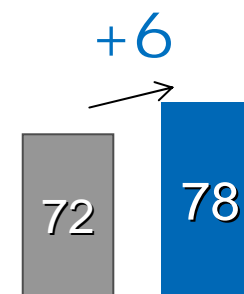


エネルギー・
産業機材

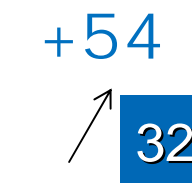


高性能素材系

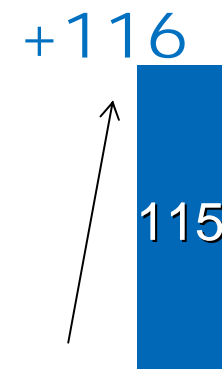
電装・エレクトロニクス



金属



軽金属



北米・南米の携帯網向け通信ケーブルや日本のCATV・地デジ関連が好調も、日本の通信ケーブル・輸出ファイバの需要が低調

日本の建設用電線は期末で回復するも、中国超高压ケーブルは競争が激化
液晶TV用反射板の量産立上げでコスト上昇

HD用アルミブラック材のQ3までの在庫調整や、ワイヤハーネスの震災後の急減が響くも、スマートフォン用巻線や海外ワイヤハーネス好調

銅箔は震災影響もあり伸び悩むも電子部品用銅条やエアコン用銅管の需要回復が貢献

半導体・液晶製造装置向け厚板の需要堅調
海外マーケット好調による輸出増も貢献

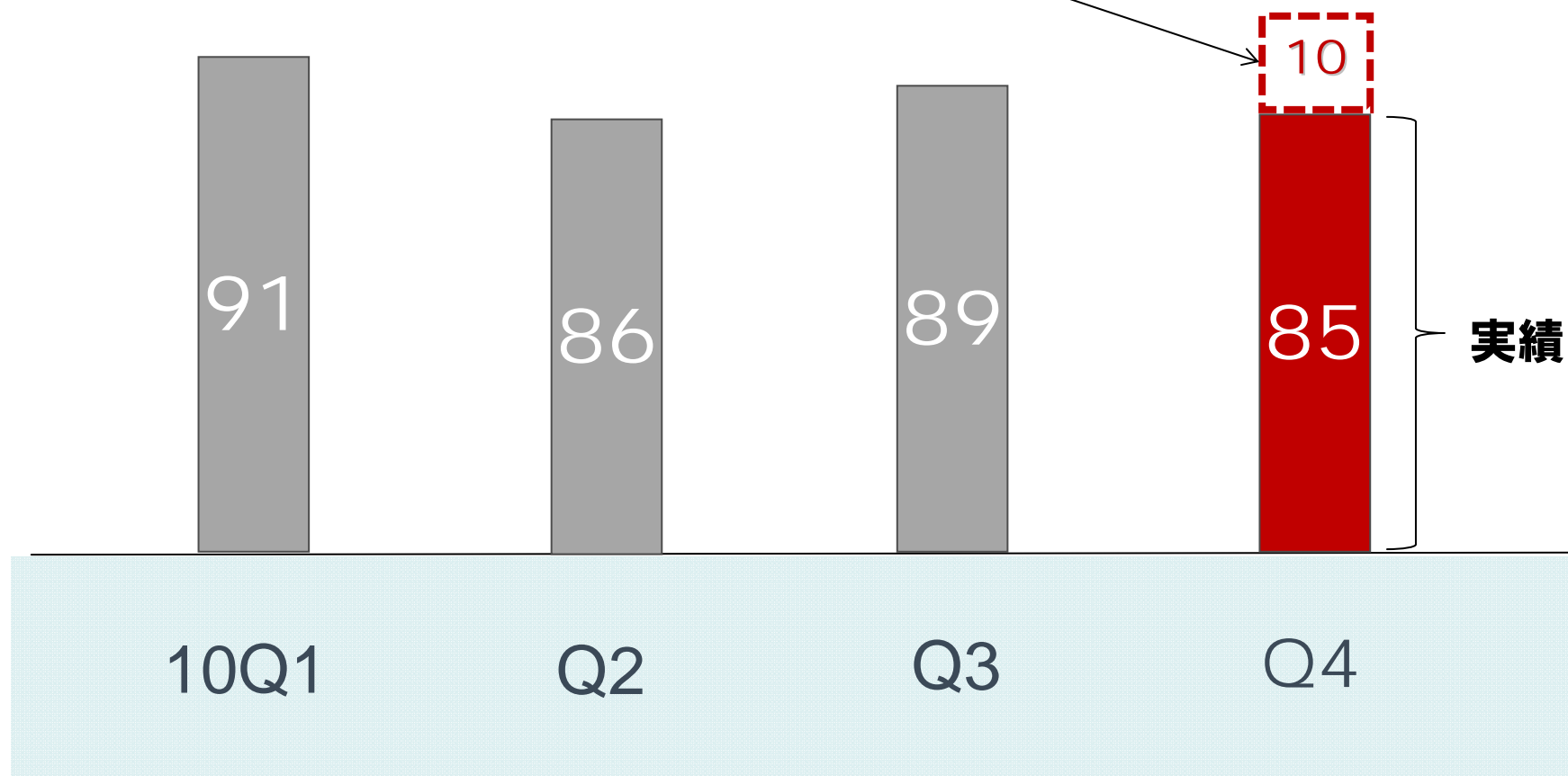
10Q4単期営業利益と震災影響

FURUKAWA ELECTRIC

(+)建設用電線、発泡材料などが増加

(単位:億円)

(-)自動車用ワイヤーハーネス、プリント基板用銅箔など減少



●「伝送インフラ」のグローバル展開

【情報通信】 中国ヘントン社とプリフォームJV設立に合意（12年春稼動予定）

【エネルギー】 中国華通社と産業電線JV設立に合意（11年1月営業開始）

●「高機能素材」のポジション強化

【産業機材】 LED液晶テレビ用MCPETの量産開始（10年度Q3～）

【電装エレ】 ハードディスク用ガラス基板の量産開始（10年度Q3～）

【金属】 日本・台湾でリチウム電池箔の生産能力3倍増の投資決定

●伝統的銅加工事業の構造改革

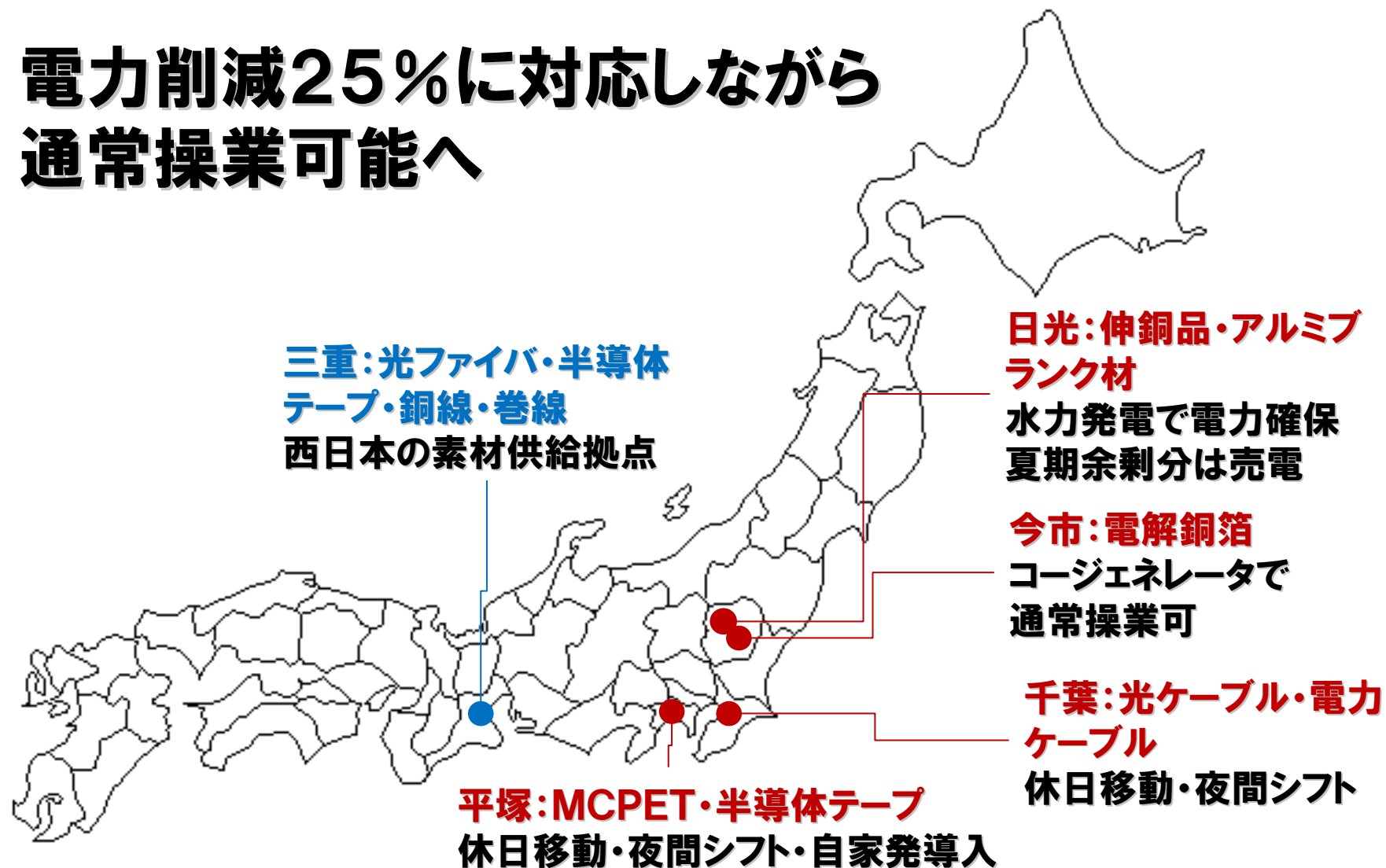
【電装エレ】 巻線の国内生産を2拠点に集約（10年10月～）

【金属】 国内銅管事業の生産体制を見直し（11年度に完了予定）

【金属】 中国りん青銅条子会社を合併化（10年末に新会社設立）

2011年度経営プラン


電力削減25%に対応しながら 通常操業可能へ



伝送インフラ系

情報通信

光ファイバ・ケーブル: 復興需要あるも全体的に低調  中国  欧米 

フォトニクス・ネットワーク: 日本  海外 

ブロードバンドは地デジ需要一巡で 

エネルギー

超高圧関連: 日本低調続く  中国  他の新興国 

建設関連: 汎用電線は底打ち、復興需要もあり 

高機能素材系

エレクトロニクス

液晶・半導体関連:

液晶TV用MCPETの需要旺盛 

半導体テープ競争激化 

リードフレーム材 

ハードディスク関連:

アルミMDは回復 

FPC、リチウム関連:

銅箔は回復 

自動車

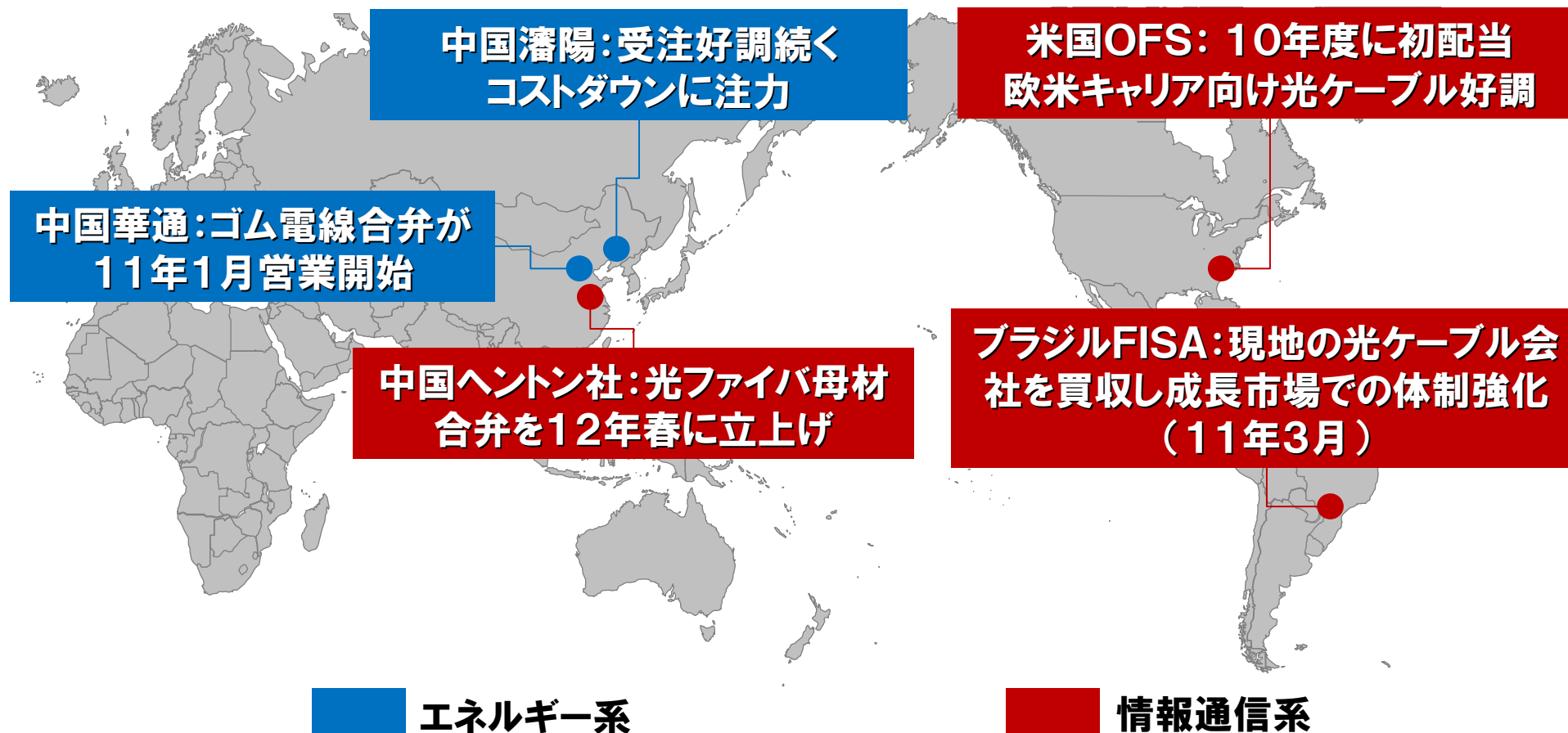
ワイヤーハーネス関連:

上期  下期 

EV用電池関連:

銅箔は長期にわたり成長 

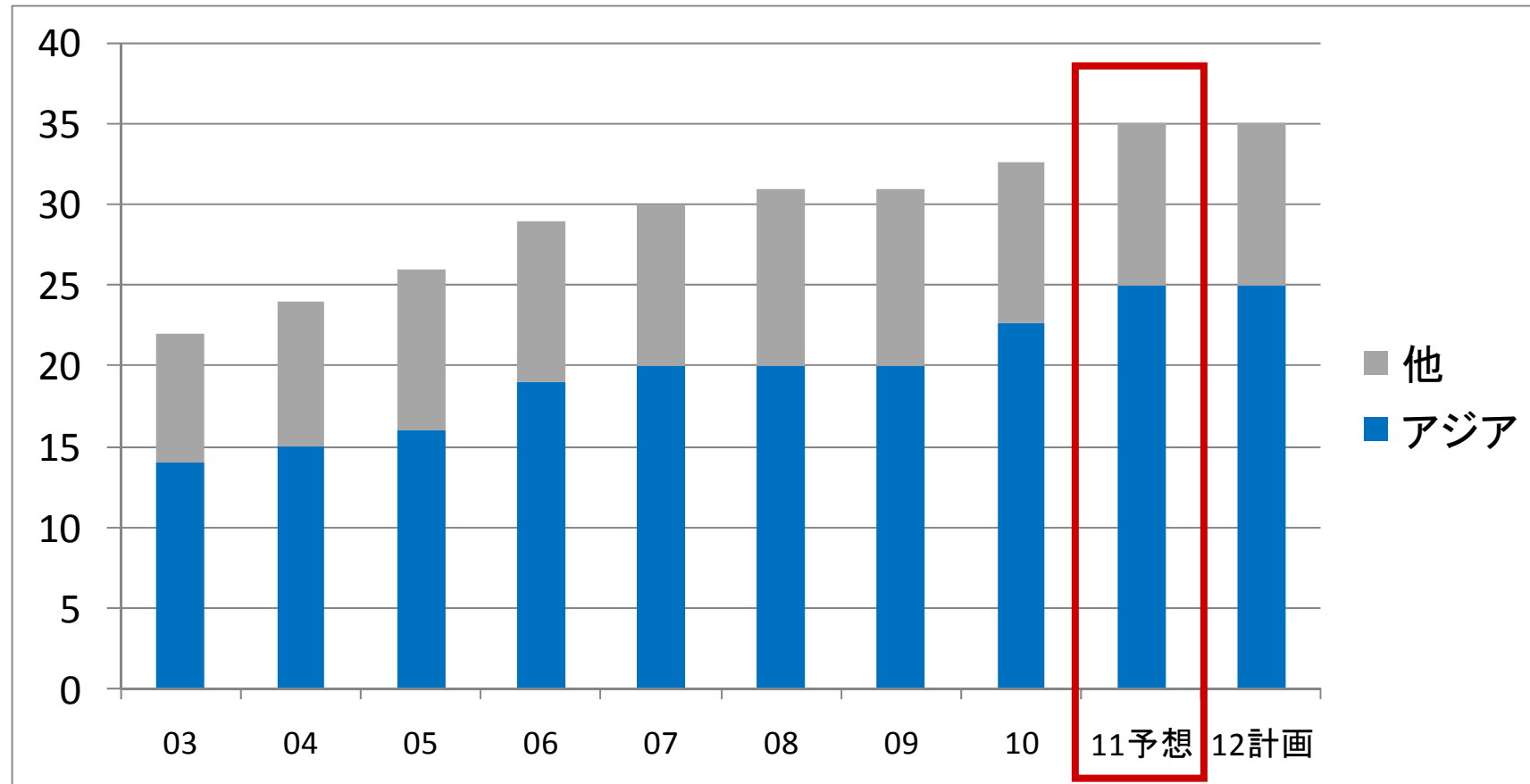
「伝送インフラ事業」のグローバル成長：収益力向上



海外売上高比率推移

(単位:%)

10年度33%、11年度予想35%で中期目標到達へ



「高機能素事業」の強化：基盤事業化

MCPET 液晶TV向け新製品の設備増強完了

10年度比数量4倍強へ

電解銅箔 車載用は数量倍増

ガラス基板 今後のマーケット環境を見極め

鉛蓄電池 古河電池海外子会社を新たに連結

「伝統的加工事業」の再構築：収益確保

- 産業電線** 中国OEM化推進と不採算品の撤退
- 巻線** 3社統合効果フル寄与
- 銅管** 国内スリム化と不採算品の撤退 など

11年度PL予想 下期に回復

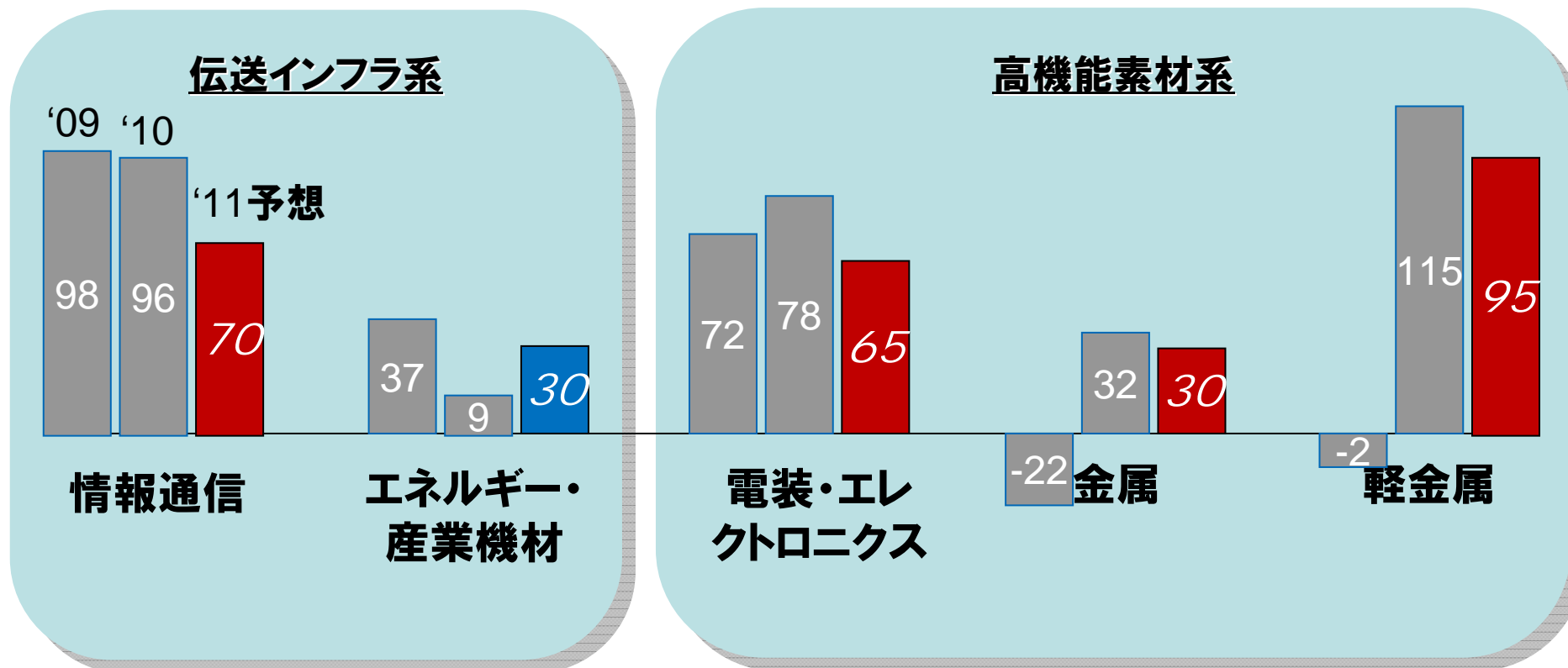
FURUKAWA ELECTRIC

(単位:億円)

			a	b	b-a
	10実績	11予想	11上	11下	増減
売上高	9,258	9,500	4,500	5,000	+500
営業利益	351	310	100	210	+110
経常利益	314	290	90	200	+110
当期利益	122	115	35	80	+45
前提					
為替レート(円/ドル)	85.7	85			
銅ベース(円/kg)	738	860			
トバイ原油(ドル/バレル)	84	115			

セグメント別営業利益予想

(単位:億円)



光ファイバ・ケーブル、光部品ともに欧米の需要は堅調も、日本は地デジ関連の特需も一巡し低調が続く見込み

電力ケーブルの需要は日本は低調も新興国は成長続くMCPETは能力増で本格寄与へ

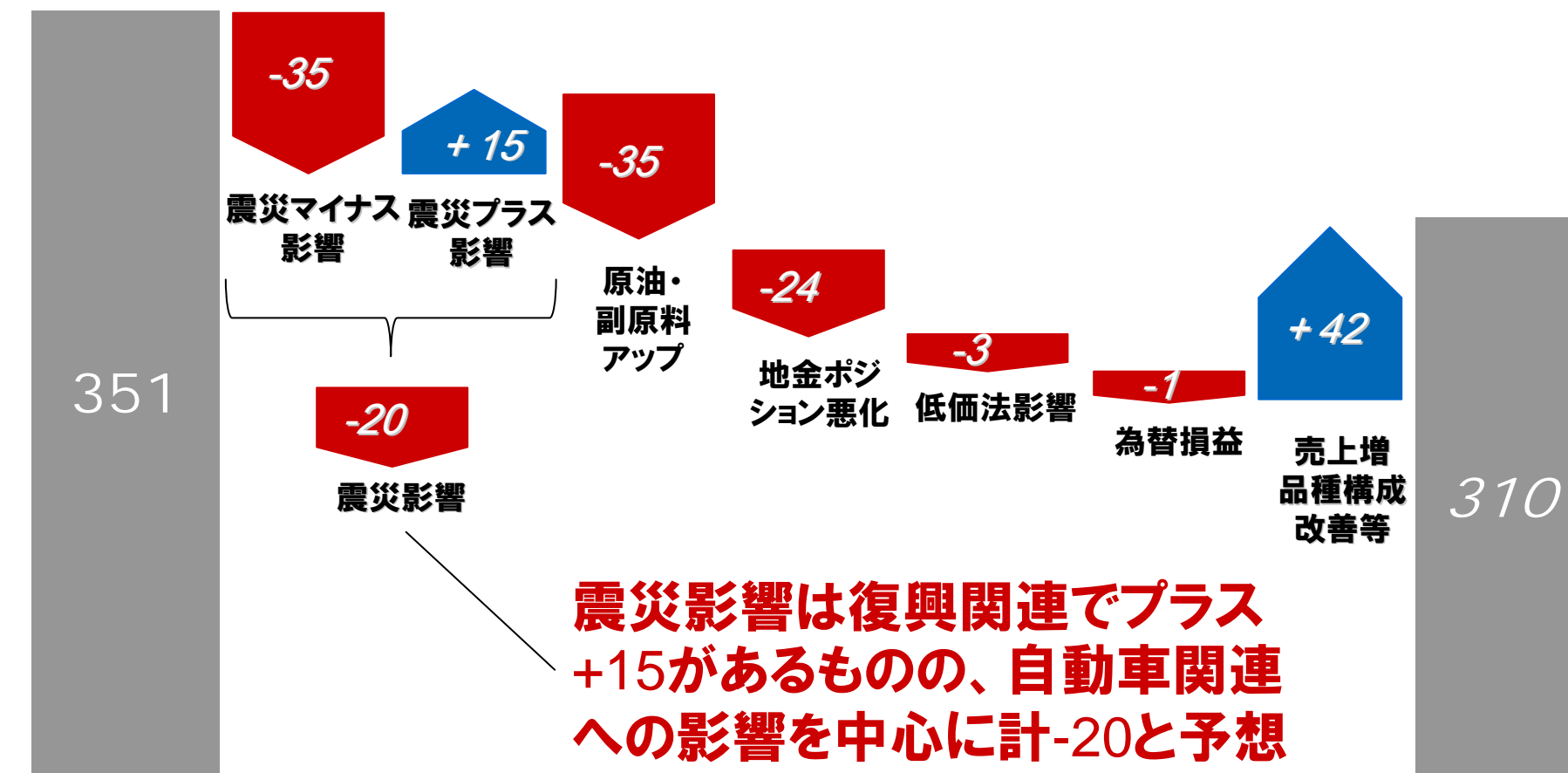
巻線やアルミブランク材の回復基調が続くものの、自動車部品は震災影響が上期は続く見込み

銅条、銅箔は回復傾向が続くものの、銅管は猛暑の前年度比で数量減の前提

LNG船向け厚板が回復するも、下期に不透明感

営業利益増減分析【10実績】⇒【11予想】

(単位:億円)

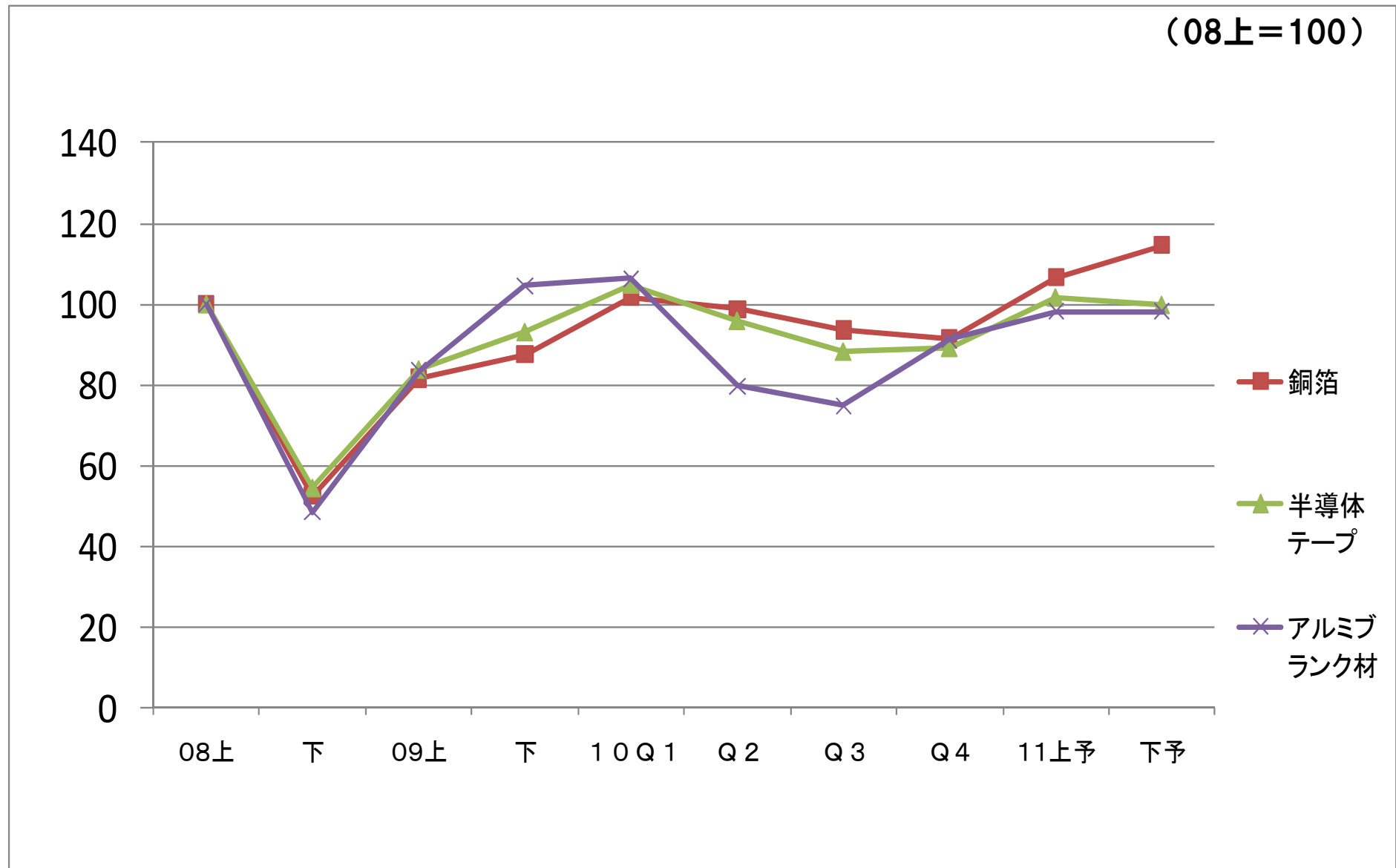


10実績

11予想

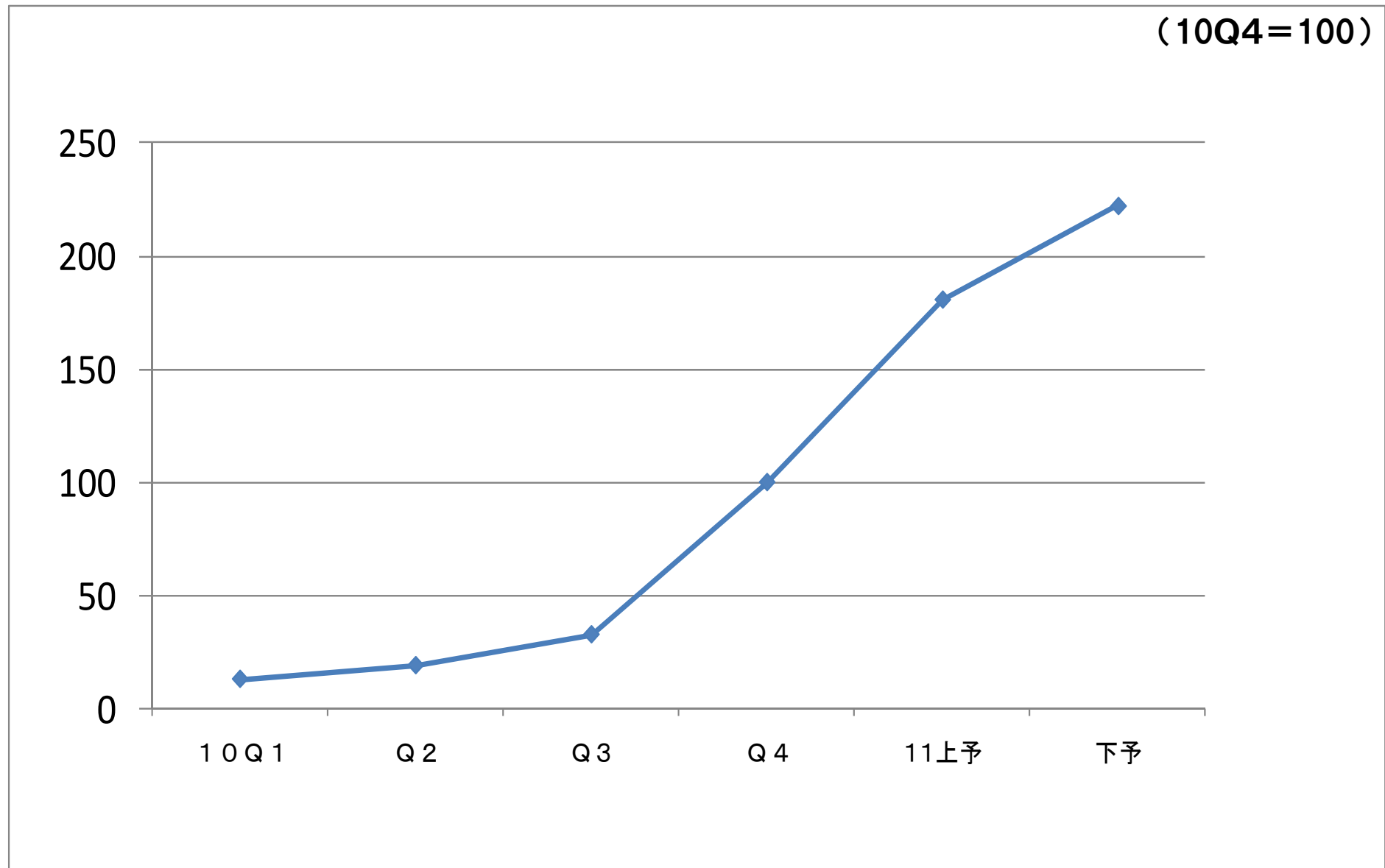
《高機能素材》 売上量指数推移

FURUKAWA ELECTRIC



《MCPET》 売上量指数推移

FURUKAWA ELECTRIC



設備投資・減価償却費、研究費予想

FURUKAWA ELECTRIC

(単位:億円)

	a	b	b-a
	10年度実績	11年度予想	増減
設備投資	279	415	+136
減価償却費	404	420	+16
研究費	183	204	+21

11年度末BS予想 資産の効率化を継続

FURUKAWA ELECTRIC

(総資産、有利子負債の単位:億円)

	a	b	b-a
	10年度末	11年度末予想	増減
総資産	8,269	8,400	+131
自己資本比率	20.1%	20.5%	+0.4
有利子負債	3,416	3,350	-66
D/Eレシオ	2.06	1.95	-0.11
総資産回転率	1.12	1.13	+0.01
ROA (営業利益ベース)	4.2%	3.7%	-0.6

11年度配当予想

	10年度実績	11年度予想	変動
年間配当	5.5円	5.5円	+0円

当社は、安定配当を基本としながら、長期的な視野にたつて、今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開を勘案し、配当を行うことを基本としております。11年度の経営環境に不透明感があることから、年間配当につきましては10年度比据置きといたしました。

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。